

先週のポイント

特別勘定運用部

2021年5月17日

12日に発表された米国消費者物価指数(CPI)が予想を上回る大幅な伸びを記録したことから、米10年金利は一時1.70%付近まで上昇、それに伴い円安ドル高が進行した。また、株式市場ではハイテク株を中心とする米国株式の下落に引きずられて日経平均も3営業日で2,000円を超える下落幅を記録し、27,300円台をつける場面もあった。週末にかけて買い戻しが入るも、日米株式市場はともに週間で下落した。

	2021年3月末	4月30日	5月7日	5月14日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月7日比
日経平均株価(円)	29,178	28,812	29,357	28,084	-3.8%	-2.5%	-4.3%
TOPIX(ポイント)	1,954	1,898	1,933	1,883	-3.6%	-0.8%	-2.6%
NYダウ(ドル)	32,981	33,874	34,777	34,382	4.2%	1.5%	-1.1%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,181	4,232	4,173	5.1%	-0.2%	-1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	13,962	13,752	13,429	1.4%	-3.8%	-2.3%
ユーロストックス(ポイント)	432	440	446	444	2.9%	1.0%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,446	3,418	3,490	1.4%	1.3%	2.1%
円/ドル(円)	110.72	109.31	108.60	109.35	-1.2%	0.0%	0.7%
円/ユーロ(円)	129.86	131.40	132.12	132.78	2.2%	1.1%	0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.2021	1.2166	1.2143	3.5%	1.0%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	63.58	64.90	65.37	10.5%	2.8%	0.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.10	0.09	0.09	-0.01	-0.01	0.00
米国10年国債(%)	1.74	1.63	1.58	1.63	-0.11	0.00	0.05
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.20	-0.22	-0.13	0.16	0.07	0.09
イタリア10年国債(%)	0.67	0.90	0.97	1.07	0.40	0.17	0.11
スペイン10年国債(%)	0.34	0.48	0.49	0.59	0.25	0.11	0.10
フランス10年国債(%)	-0.05	0.16	0.17	0.26	0.31	0.11	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週初は米国株高を背景に上昇したが、市場予想を大きく上回る米国CPIの結果がインフレへの警戒を強め、米国株式が下落したことなどが嫌気され、大幅反落した。週末は米長期金利の上昇一服などを材料に反発したものの日経平均は週間で1,273円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ゴム製品	1.6%
	2	食料品	1.3%
	3	保険業	1.3%
	4	その他製品	1.0%
	5	銀行業	0.4%
(下位)	1	海運業	-8.5%
	2	情報・通信業	-5.6%
	3	ガラス・土石製品	-5.1%
	4	石油・石炭製品	-4.4%
	5	機械	-4.3%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

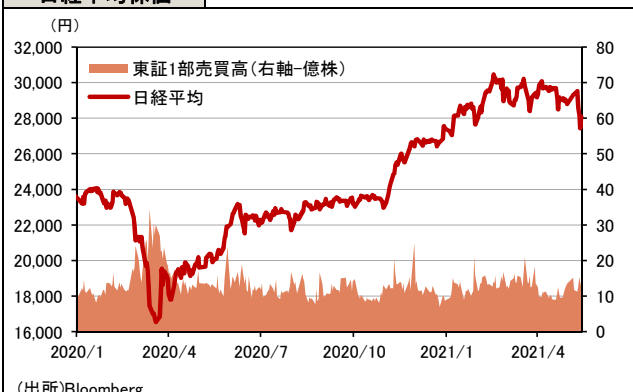
(米国)週前半はハイテク株の利確売りや、CPIの上振れに伴うインフレ懸念から下落したが、良好な企業決算を受けて下げ幅を一部回復。
(中国)軟調な米株市場を受けて週前半はITハイテク株を中心に下落するも、対新型コロナ支援策延長や米株反発を受けて週末に大幅上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	生活必需品	0.4%
	2	金融	0.3%
	3	素材	0.1%
	4	公益事業	-0.4%
	5	ヘルスケア	-0.6%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-3.7%
	2	情報技術	-2.2%
	3	コミュニケーションサービス	-2.0%
	4	不動産	-1.0%
	5	エネルギー	-0.8%

(出所)Bloomberg

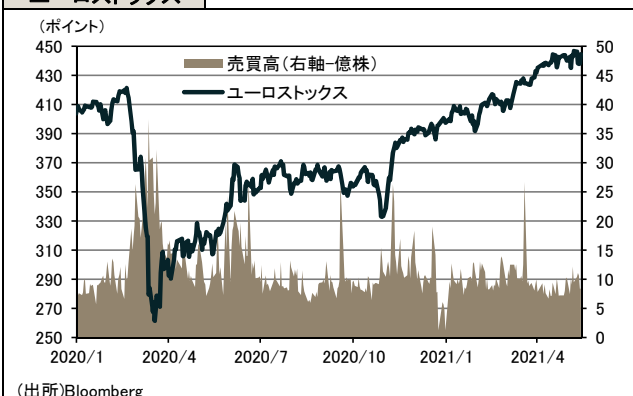
日経平均株価



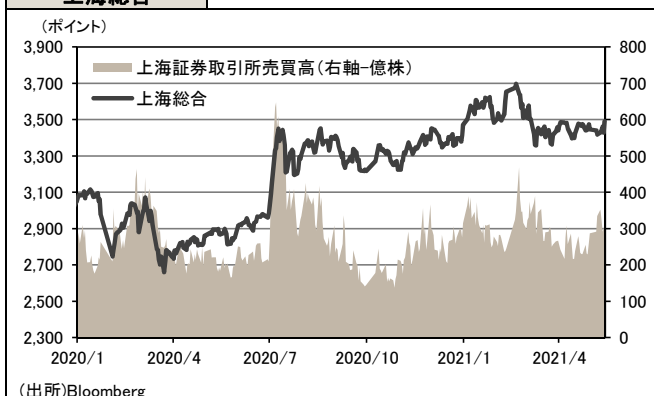
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|概ね横ばい

11日実施の10年債入札結果が順調だったことに加え、株式相場的大幅下落を受け金利は一時低下。13日実施の30年債入札が弱めの結果となり金利上昇。週間を通じては概ね横ばいとなった。

米国金利|金利上昇

前週から続いているコモディティ価格の上昇を背景にインフレ懸念が収まらず、10年ブレイクイーブンインフレ率が上昇し米10年金利も上昇。12日に発表された米国CPIが予想を大きく上回ったことからさらに金利は上昇し、1.70%台をつける場面もあった。

為替|円安ドル高

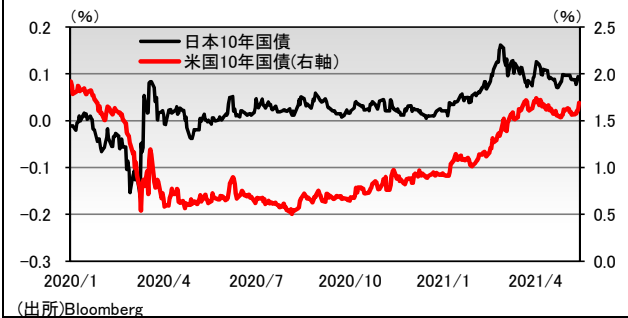
週初はレンジでの推移だったが、米国CPIが予想を大幅に上回ったことを受けて米国金利が上昇したことなどを背景に、ドル円は108円台半ばから109円台半ばまで急上昇、週間を通じて円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/11	独	5月 ZEW景気期待指数	72.0	84.4	○
5/12	米	4月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.8%	○
5/13	日	3月 貿易収支(億円)	787.7	983.1	○
		4月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	47.0/43.5	39.1/41.7	×/×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	490	473	○
5/14	米	4月 小売売上高(前月比)	1.0%	0.0%	×
		4月 鉱工業生産(前月比)	0.9%	0.7%	×
		3月 ミシガン大学消費者信頼感指数	90.0	82.8	×

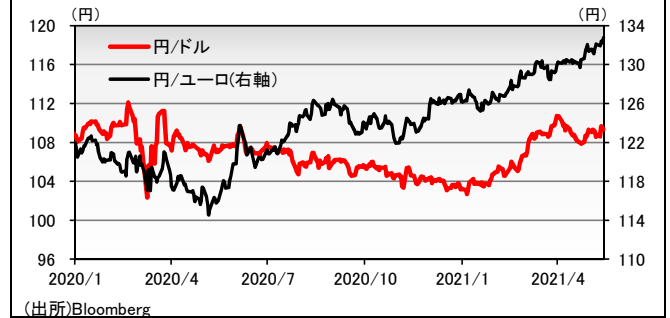
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

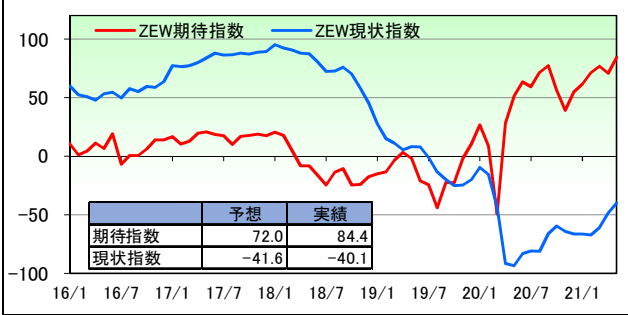


為替



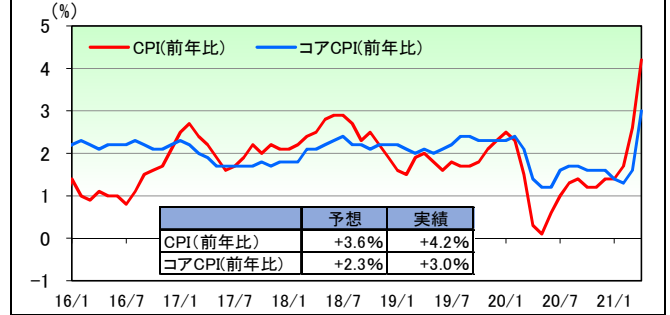
独 5月ZEW

～感染拡大の落ち着きで上昇



米 4月消費者物価指数(CPI)

～予想を大幅に上回る高い伸び



株式市場の急落

～日経平均は11日に約2か月半ぶりの下げ幅を記録

- 日経平均株価は11日に前日比909.75円安と2月26日以来約2ヶ月半ぶりの下げ幅となり、続く12日と13日と3日続落の展開となった。大きく下げた11日の前日の米国市場において、ハイテク株を中心に売却する動きが強まったことが背景にある。ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は、日中には最高値をつけた4月26日からの下落率が一時7%超となるなど軟調な値動きだった。
- 物価上昇や米金利上昇も株式市場急落の要因と考えられる。金利が大きく上昇すれば、やや割高と評価される株式の魅力が低下するためである。2020年度中盤から米国金利は概ね上昇基調で推移してきたが、米国における追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴い景気回復期待が高まるなか、今後の物価上昇が加速する見方が強まりつつある。先週発表されたCPIについても前年同月比+4.2%と、米FRBが物価目標とする2%を超過し、2008年以來の高い伸びとなった。米FRBは、現状の金融政策を当面は維持するとみられるが、物価上昇により今後のインフレ見通しに変化があれば、テーパリングが意識され、さらに金利上昇要因となることには注意が必要である。
- 日本国内では、14日に買戻しの動きが見られたほか、週末の米国市場においても反発の動きがみられているが、引き続き株価および金利の動向に注目したい。

【株式市場の動き】



今後の見通し

米国のテーパリング観測に注意しつつ方向感を探る展開

・先週は株式市場が軟調な展開となったが、週末には反発の動きも見られた。企業の決算発表が概ねピークを過ぎたが、業種等によって多少の良し悪しはあれ新型コロナウイルスの影響から回復が見られ見通しも悪くない水準と考えられるなか、物価や金利といった要因に振られる展開になった。

・米国CPIが約12年半ぶりの大幅な伸びを記録したことなど、米国においてインフレ懸念が高まっている。FRBは量的緩和継続のスタンスであり、またテーパリングについても時期尚早との見解を示しているものの、テーパリングが過度に意識されることでやや不安定な市場となりやすいことに注意が必要である。今週は材料は少なめながら、FOMC議事録の公開も控えており、テーパリング観測と各国経済指標等の材料をこなしながら方向感を探る展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
5/17	中	4月 小売売上高(前年比)	17.7%(実績)
		4月 鉱工業生産(前年比)	9.8%(実績)
5/18	日	1-3月期 GDP(前期比年率)	-4.5%
	米	4月 住宅着工件数	170.5万件
5/19	米	FOMC議事要旨	-
5/20	日	3月 機械受注(船電除民需、前月比)	5.0%
5/21	日	4月 消費者物価指数(前年比)	-0.5%
	米	4月 中古住宅販売件数(百万件)	6.08
	-	5月 各国製造業PMI	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)